

Economic Indicators

定例経済指標レポート

テーマ：景気動向指数（2017年12月）

発表日：2018年2月7日（水）

～C I一致指数が大幅な上昇。景気の着実な改善傾向を改めて確認～

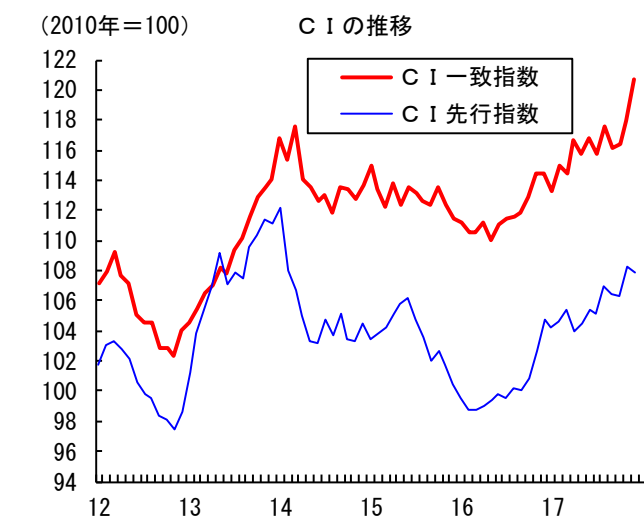
第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主席エコノミスト 新家 義貴
TEL:03-5221-4528

内閣府から公表された2017年12月の景気動向指数では、C I一致指数が前月差+2.8ポイントと、3ヶ月連続で上昇した。非常に高い伸びであり、単月での上昇幅としては14年1月（前月差+2.8ポイント）以来のものになる。また、12月のC I一致指数の水準は120.7となり、これまでの最高だった1990年10月の120.6を上回り、現行統計（1985年1月～）における最高水準を更新した。非常に強い結果であり、C I一致指数の改善傾向が持続していることが改めて示されている。12月の内訳では、速報段階で計算される7系列すべてがプラス寄与になったが、特に鉱工業生産指数や投資財出荷指数、耐久消費財出荷指数といった生産・出荷関連系列による押し上げが大きかった。

なお、10-12月期のGDP成長率は前期比年率+0.8%と、7-9月期の+2.5%から減速すると筆者は予想しているが、これは輸入の大幅増加によって成長率が押し下げられている面が大きい。C I一致指数でみると、10-12月期の景気はむしろ7-9月対比で加速していることに加え、その他の経済指標でも足元で好調なものが多くみられる。GDP成長率の減速はあくまで一時的なものとみて良いだろう。

また、内閣府によるC I一致指数の基調判断は、15ヶ月連続で「改善」となり、景気の回復傾向が持続していることが示された。先行きについても、海外経済の回復を背景に輸出が増加する可能性が高いことや、企業収益の増加を受けて設備投資が回復することなどを背景に、景気は着実な回復傾向を続ける可能性が高い。C I一致指数の基調判断も「改善」が継続するだろう。このように、経済のファンダメンタルズは非常に良好である。足元で株式市場は大荒れとなっているが、景気が足元で変調をきたしている兆しは見うけられない。

12月のC I先行指数は前月差▲0.3ポイントとなった。小幅低下ではあるが、11月に+1.9ポイントと高い伸びだった反動の面が大きく、均してみれば緩やかな改善傾向にある。内訳では、新規求人数や最終需要財在庫率指数などがプラス寄与の一方、中小企業売上げ見通しD IやM2などが押し下げ要因になった。



(出所)内閣府「景気動向指数」